

安保関連法廃止の国会をつくろう！埼玉から流れをかえよう！
立憲主義を取り戻す！9条こわすな！戦争させない！
10・19オール埼玉総行動決起集会アピール(案)

2014年7月に集団的自衛権行使を容認した閣議決定が行われ、2015年9月には、多くの国民の反対の声、多数の憲法学者等による憲法違反との批判にもかかわらず、安保関連法が強行成立させられました。それ以降、アメリカの兵器の「爆買い」などによって防衛費は史上最高額を更新し続け、自衛隊は米軍との共同訓練や共同行動を繰り返しています。政府・与党は、敵基地への先制攻撃、すなわち他国の領内で武力行使をするための能力を保有するための検討を進めており、いま、日本は「海外で武力行使する国」への大変貌を遂げようとしています。こうした動きに対して、日本国憲法9条が、平和を守るための防波堤として立ちはだかつており、だからこそ、戦争をする国への歩みを進めようとする勢力によって国会での改憲発議に向けた策動がやむこともなく、これに対して、多くの国民が、平和を守れ、憲法を守れとの声をあげています。

解釈改憲を繰り返し、安保関連法を強行し、9条改憲を指向してきた政権は、この間、共謀罪法の強行、森友・加計・桜問題等での文書の改ざん隠ぺい、検察庁人事など、強権的、独裁的な傾向を強めてきました。憲法をないがしろにする政治は、民主主義と人権に対する挑戦でもあります。その政治姿勢は、日本学術会議人事への乱暴な介入など、9月に発足した新内閣にも受け継がれており、立憲主義の回復は焦眉の課題になっています。

私たちは、安保関連法の強行成立のあと、平和を願う県民世論と結び、党派を超えた市民と野党の連携・協力で、9回にわたる1万人規模の集会を繰り返し実施してきました。地域での共同の学習会や宣伝活動を重ね、9条改憲反対の署名運動に取り組み、安保関連法の廃止、9条改憲阻止をめざす広範な共同の運動を構築してきました。共同の運動は、コロナ禍にあっても、感染対策に慎重に対応しつつ粘り強く続けられ、県内各地域で、市民と野党の共同による運動が発展してきました。

こうした共同の運動は、近く実施が予想される解散・総選挙において、改憲をめざす勢力と平和憲法を守ろうとする勢力の、国会における力関係が変わり、海外で武力行使をする国への歩みではなく、憲法9条を守る平和な国づくり、憲法にもとづく人権と民主主義の政治へと向かう歴史的転機となる可能性を生み出しています。平和を守るたたかいは正念場を迎えており、多くの県民の行動参加が求められています。

コロナ感染対策に留意しつつ、解散・総選挙にむけて、それぞれの立場で、それぞれの地域から、電話、手紙、SNS、街頭宣伝、スタンディング、また、家族会議や友人・知人との会話など、対話を広げ、署名を訴え、「憲法を守る」「戦争をさせない」との姿勢を貫く政治家を、みんなの力で国会に送り出していきましょう。

2020年10月19日

安保関連法廃止の国会をつくろう！埼玉から流れをかえよう！
立憲主義を取り戻す！戦争させない！9条こわすな！
10・19オール埼玉総行動決起集会